

- 1 開催日時 令和2年8月3日（月）14時00分～16時00分
- 2 開催場所 高知共済会館 3階「桜」
- 3 出席者 委員20名中18名が出席（代理出席4名を含む）
- 4 議事等
  - (1) 開会
  - (2) 議事
    - ①高知県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会規約(案)について
    - ②平成29年度～令和元年度の事業総括について
    - ③令和2年度～令和4年度の事業実施計画について
    - ④その他
- 5 事務局説明及び意見交換概要
  - (1) 高知県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会規約(案)について
    - 事務局から規約案を提案し、異議なく承認された。8月3日付けで施行。
  - (2) 平成29年度～令和元年度の事業総括について
    - 事務局（事業担当課）から資料に沿って説明
      - ①雇用労働政策課
        - ・事業全体の3年間のアウトカム実績939人のうち、コース別でみると、製造業を主な支援対象とする産業活性化コースでは、目標505人に対し実績785人で達成率は155%。卸・小売業とサービス業を主な支援対象とする雇用活性化コースでは、目標154人に対し実績154人で達成率は100%となっている。
      - ②工業振興課（事業戦略策定・実現化事業）
        - ・産業振興センターにおいて事業戦略策定磨き上げを支援するとともに、戦略支援統括、海外支援コーディネーター等が製品企画段階から販路開拓まで一貫して支援。
        - ・専門家派遣については、自社製品のバリエーション化に向けた技術指導や製品化に関する相談等に対して、各分野の専門家を派遣し、製品の磨き上げ等を支援。
      - ③移住促進課（就業支援研修事業）
        - ・県内の求人企業とUターンや移住を希望される方が直接面談できる場として「高知就職・転職フェア」を開催（高知県最大規模の就職相談会）。
        - ・平成29年度までは、市町村の移住相談ブースも出展する「高知暮らしフェア」として開催していたが、平成30年度から就職相談に特化した形での開催としている。
        - ・企業側の採用ニーズも高いUターン希望者の来場者を増やすために、テレビCMや新聞広告への掲載等、高知県内での広報を強化したところ、高知県内の家族や知人を通じて知ったという来場者が全体の3割以上を占める

等、一定の効果があった。

- ・ 8月と9月に東京と大阪で開催した座学研修は、Uターンされた方の体験談の発表や就職支援の専門家からの講演を実施。
- ・ 地プロ対象業種以外にも含めると、本事業の参加者における県内企業への就職者数は58名であり、一定の雇用効果を確認できた。

④産学官民連携・起業推進課（短期集中型起業プログラムの実施による起業の促進事業、起業支援事業）

- ・ 短期集中型・起業プログラム：アイデア創出イベント（アイデアソン）の開催→事業開発セミナーの実施→事業検証合宿の流れ。令和元年度内では起業につながらなかったが、現在進行中の案件が1件あり、今年度中に事業を開始する見込み。

3年間でアウトカム達成率33%→事業化実現のための磨き上げに時間を要することや、参加者の多くが起業準備の初期段階であったこと等による。

- ・ 起業支援研修事業：県内で起業支援に特に熱心な3市町村と連携し、事業シーズの掘り起こしや都市圏の起業家とのマッチングに協力してもらった。令和元年度内の起業実績2件。

アウトプット・アウトカムともに目標未達成→首都圏で多数ある同種のイベントとの差別化が図れず埋もれてしまった。1・2年目にマッチングイベントの開催に重きが置かれ、その後につながる活動ができていなかった。また、3年目についても、イベント後に事業アイデアを継続して磨き上げるトリアが少なく成果をあげられなかった。

- ・ 地プロ事業としては昨年度で終了したが、今年度から新たに東京で起業相談窓口を開設するとともに、高知市で開催する起業支援プログラムをオンラインで参加できるよう変更し、引き続き支援を行っている。

○質疑応答

なし

(3) 令和2年度～令和4年度の事業実施計画について

○事務局（事業担当課）から資料に沿って説明

①雇用労働政策課（協議会運営事業、働き方改革実践支援事業）

- ・ 各事業の年度ごとのアウトプット・アウトカムについて、10月の中間報告の時点で目標の8割を超えていることが次年度の事業継続の要件となっている。「良質な正社員雇用」のハードルは高いが、平成30年度の毎月勤労統計調査によると、高知県の総実労働時間は146.3時間、出勤日数は20.5日、所定内給与は211,718円となっており、厳しい状況ではあるが、一定は達成できる可能性があると考えている。
- ・ 良質な正社員雇用のアウトカムについては、国から都道府県ごとの目安値が示されており、応募にあたりその目安値以上の目標を設定しなければならないことから、目安値60人→県設定目標61人としている。全体的に初年度の計画数は少なく、3年間実施する中で少しずつ計画値を上げていくこととしている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初集合型で計画していたトップセミナーをWEB形式に変更し、「新型コロナウイルスで変わる日

本の働き方」についての内容で7月29日に実施した。

- ・職場リーダー養成講座の1回目もWEB形式に変更して実施する。WLB実践支援事業（コンサルティング）についても当初計画より実施期間が短くなるなどコロナの影響が出ている。

②工業振興課（生産性向上等支援事業）

- ・県内製造業を中心に、戦略支援統括2名、生産技術・機械設計コーディネーター1名、企業ごとの専任コーディネータ11名、海外支援コーディネーター2名を配置し、伴走支援を行いながらPDCAを回していく。
- ・製品開発や設備投資、販路開拓について、国や県単、産振センターの事業を活用し、県内製造業の製品の高付加価値化・省力化を推し進めていく。

③企業立地課（立地企業魅力発信支援事業）

- ・合同企業説明会：県内4ヵ所（高知市、香南市、土佐市、四万十市）で各会場8社程度が参加予定。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインを併用して開催予定。
- ・立地企業紹介コンテンツ作成：事務系企業→冊子を作成し学校やハローワークへ配布。製造業→県外からの進出企業を主としてインターネット上で発信。各年度30社ずつ、3年間で90社の掲載を計画している。

④産業創造課（IT・コンテンツ人材確保事業）

- ・首都圏在住の高知県出身者をはじめ、高知県に興味のあるITやコンテンツに関わる人が集い、情報交換や交流を深めるコミュニティ「高知家IT・コンテンツネットワーク」の会員掘り起こし（現在505名）
- ・高知県への就職・移住に向けた個別サポートとして面談を実施。昨年度は82回の面談を行い、5名の移住・就職につながった。

⑤移住促進課（UIターン促進・就職支援事業）

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初計画していた6月と12月の東京、大阪での合同企業就職相談会及び9月のターゲット別就職相談会について、6月開催分と9月開催分の実施手法をオンラインに切り替えた。8月に企業の採用担当者とWEB面談を行うことができる、オンライン相談会を開催することとしている。7月19日にオープンした特設サイトには、企業の紹介動画の掲載、県内企業の求人情報の発信をしている。8月7日からは企業とのWEB面談が実施される予定となっている。

○質疑応答

（委員）

- ・国へ企画提案書を提出したのは、コロナが拡大する前の2月だと思うが、現在のコロナ禍において計画の見直しはできるのか。

（事務局）

- ・当初の計画の実施手法を変更し、工夫をすることでアウトプット・アウトカムを育てる努力をするよう通知はあったが、現時点で国からの明確な指示

はなく、コロナの影響により目標が達成できない場合の取り扱いについては、今後の状況を見ながら別途通知するという説明にとどまっている。

(委員)

- ・骨太の方針でも打ち出されている副業や兼業という形で所得の向上・生活を維持していくような、雇用契約とは違う形で考えたときに良質な正社員雇用について考え方が変わってくるのではないか。
- ・デジタルトランスフォーメーションの推進やBCP等に、企業がどう対応し事業の見直し等を図っていくかを早急に考えていかなければいけない。そういう意味でも、生産性向上等支援事業の中でポストコロナを見据えた事業継続等を支援対象として考える必要があるのでは。
- ・立地企業魅力発信支援事業やUIターン促進・就職支援事業について非常に感じているところは、情報発信をしていかに必要な人に届けるかということ。娘が就職活動中だが、マイナビ等の大きな所へ登録されてないと、企業の個別のHPへ説明会の情報等掲載してもなかなか行き着かない。連携して情報を届ける仕組みができればよい。
- ・就職者一人あたりの事業費については117万で一人雇用と試算しているという理解でよいか。

(事務局)

- ・事業計画の経費499,337千円を目標就職者数425人で割ると1,175千円となる。国の上限は150万円で、その範囲内で事業を組み立てなければならない。

(委員)

- ・この事業と直接関係ないかもしれないが、UIターンについてはチャンスと言われていたり、実際に製造現場等でもコロナで人手が足りないという声がある。現場の感触を教えて欲しい。

(事務局)

- ・新聞報道などで、コロナを受けて地方に住みたい方は増えているのではないかとされているし、内閣府の調査でも、首都圏の若い方を中心に地方へのUターンの意識が高まったという結果が出ている。加えて、県で毎月移住者数をカウントしているが、6月末現在で対前年比が84%と、コロナの影響はあるものの大きな落ち込みとはなっていないことから、地方へのニーズはしっかりあると考えている。
- ・製造業については詳細な把握ができていないが、テレワークやリモートワークが進む事で、地方にいながら仕事ができたり、いろんな地域を回りながら仕事をされる方が増えるのではないかとされている。ただ、それでも、週に何回か、月に何回かは会社に通わなければならないことを考えると、高知県では都市部の近郊ほどは移住者数が伸びないのではないかと考えている。
- ・そのため、都市部の近郊とは違う魅力や仕事の情報発信をしていくことで、UIターン促進に向けた対策を講じていきたい。

(4) その他(県の雇用情勢について高知労働局より、県内企業の状況について金

融機関より説明、意見交換)

(高知労働局)

- ・ 6月の有郊求人倍率は0.92倍(前月比マイナス0.03ポイント)
- ・ 有効求人数は10,923人(前月比マイナス252人、9か月連続の減少)
- ・ 新規求人倍率は1.55倍(前月比プラス0.02ポイント、3か月ぶりの増加)
- ・ 正社員有効求人倍率は0.65倍(前年同月比0.1ポイント減少)
- ・ 雇用保険の被保険者を対象とする雇用調整助成金の申請件数は、7月末時点の累計で2,509件、支給決定件数は2,207件となっている。
- ・ 雇用保険の被保険者以外を対象とする緊急雇用安定助成金については、申請件数970件、支給決定が824件となっている。
- ・ 当初は卸・小売、飲食、宿泊、運輸関係が多かったが、7月ころから製造業などでも申請が増えている。申請件数については横ばいの状況が続いている。

(委員 A行)

- ・ コロナの影響は県内企業に広く出ており、スーパーやドラッグストアの日用品販売等一部を除き、ほぼ全業種にマイナスの影響が出ている。宿泊業、飲食業が特に深刻で、前年同期比で5割以上売上げが減っているところも多い。
- ・ 資金繰り支援としては、融資の取引があるうち約半数の企業からコロナ融資の申込みがあり、これまで融資のなかった方からも新たな相談を受けている。
- ・ 給付金や補助金の申請支援、テレワークシステム構築の支援や人材の紹介等、資金繰り以外の支援にも注力している。
- ・ 事業承継やM&Aにも大きく影響しており、コロナによる後任の事業継続への不安等から、これまでなかなか決断できなかった経営者が事業譲渡や廃業を決断するケースがみられる。
- ・ 事業承継は対象企業数が非常に多いことから、高知県事業承継ネットワーク等、県がすすめるプッシュ型の事業承継支援と連携させていただきながらすすめていきたい。

(委員 B行)

- ・ A行と同様の状況であり、いままで取引のなかった企業の融資が増えている。農林水産にも力を入れているが、自営業の方は金融機関からのコロナ対策の融資が難しかったりするので、日本政策金融公庫を利用してもらい対応している。
- ・ 飲食業や運輸運送業に関係する業界は特に影響が大きい。
- ・ 資金繰り支援については、6月を過ぎたあたりから申込み件数が落ち着きつつあるが、持続化補助金やコロナ対策の設備投資、事業継承等の相談が増えている。アフターコロナ、ウィズコロナに向けた相談に十分対応できるようサポートをしていきたい。

(委員)

- ・ ものづくり補助金関連の相談などは増えているのか。

(委員)

- ・ ものづくり補助金について、2020年実施分から制度が変わり、(通年での公

募や事業実施期間の倍増、申請手続きの簡素化など) 企業にとって使いやすい制度になったことで関心は出てきているとは思いますが、これまでと比べて大きく増えている印象はない。感染防止対策の投資に対して、新たに定額補助・補助上限 50 万円の別枠(事業再開枠)の上乗せもあるので、ぜひ PR をしていただきたい。

(委員)

- ・持続化補助金について、昨年の採択決定が 77 件。今年は 7 月の頭で既に 128 件。非対面型のビジネスモデル、e コマース関連の問合せや引き合いが多くなっている。

(委員)

- ・持続化補助金について、年度ごとの公募から 3 年間継続して実施するよう変更となった。昨年は商工会エリアで 300 件申請があったが、今年は 2 回募集をかけ既に 177 件申請がきており、昨年の件数を超えるかもしれない。それぞれの事業者が工夫を凝らして販路開拓に務める等、前向きに頑張っていこうという事業者が多い。

(事務局)

- ・2 回目の協議会は、厚生労働省に令和 2 年度事業の中間報告を行う前の 1 1 月末頃を予定しているので、引き続きよろしくお願ひします。